

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数: 45項目以上

問題あり: 0件

要確認: 5件

問題なし: 40件以上

詳細な検証結果

1. 固有名詞の検証

1-1. 人名

記載内容: 平沼正二郎（ひらぬま しょうじろう）

検証結果: ✓正確

根拠: 元PDF文書および各種公式資料で確認

記載内容: 父・平沼赳夫（元経産相）

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[1][2]で明記

記載内容: 石破茂首相

検証結果: ✓正確

根拠: 2024年10月現在、石破茂氏が首相

記載内容: 安倍晋三元首相

検証結果: ✓正確

根拠: 一般に知られた事実

記載内容: 岸田政権

検証結果: ✓正確

根拠: 2024年まで岸田文雄氏が首相

1-2. 組織名・団体名

記載内容: 自由民主党

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書で確認

記載内容: 二階派（志帥会）

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[7]で確認

記載内容: 学習院大学経済学部

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[1][2]で確認

記載内容: ソニー企業

検証結果: △要確認

理由: 「ソニー企業」という表現は不自然。元文書では「ソニー企業に勤めた」とあるが、通常は「ソニー株式会社」または「ソニー」と表記すべき

改善提案: 「ソニー」または「ソニー株式会社」に修正

記載内容: 「日本の尊厳と国益を護る会」

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[28]で確認。実在する保守系議員連盟

記載内容: 「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[28]で確認。実在する議員連盟

記載内容: 「責任ある積極財政を推進する議員連盟」

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[30]で確認

記載内容: 創生日本

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[29]で確認。安倍晋三氏らが主宰した勉強会

1-3. 地名

記載内容: 岡山県岡山市

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書で確認

記載内容: 岡山3区

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書で複数回言及

記載内容: 中国ブロック

検証結果: ✓正確

根拠: 比例代表の地域ブロック名として正確

記載内容: 石川県能登地方

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[24]で確認。2024年1月の地震発生地

1-4. 役職名

記載内容: 内閣府大臣政務官（防災・復興担当）

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[9]で確認

記載内容: 青年局局長代理

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[25]で確認

記載内容: 事務局次長（責任ある積極財政を推進する議員連盟）

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[30]で確認

2. 数値情報の検証

2-1. 年月日

記載内容: 1979年生まれ

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[1]で確認

記載内容: 2017年の第48回衆院選

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[3][4]で確認。2017年10月に第48回衆議院議員総選挙実施

記載内容: 2021年10月の第49回衆院選

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[5]で確認。2021年10月31日実施

記載内容: 2024年の第50回衆院選

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[8]で確認。2024年10月27日実施

記載内容: 2021年11月から国会議員として在職

検証結果: ✓正確

根拠: 2021年10月の選挙後、11月から在職開始

記載内容: 2023年9月に内閣府・復興政務官就任

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[9]で確認

記載内容: 2024年1月に発生した石川県能登地方の地震

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[24]で確認。2024年1月1日に能登半島地震発生

記載内容: 2024年10月、石破茂首相が国会答弁

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[22][23]で2024年10月8日の答弁として確認

記載内容: 2023年12月 衆院本会議

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書で防衛財源措置に関する発言として確認

記載内容: 2024年12月、党政治改革本部での発言

検証結果: △要確認

理由: 元文書では「2024年12月」と記載があるが、作成日が2025年10月のため未来の日付。元文書作成時点での記載だが、実際の検証時点では過去。文脈上は問題なし

記載内容: 2025年9月、台湾の国民党青年団が来日

検証結果: △要確認

理由: 元文書[26][27]で確認されているが、これは元文書内の記述。現実の2025年10月時点では既に発生済みの出来事として扱われている

記載内容: 2022年の公開資料（資産公開）

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書で言及

記載内容: 2026年度から創設（子ども・子育て支援金）

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[35]で確認

記載内容: 2027年度まで累計43兆円（防衛費）

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[38]で確認。防衛費増額計画として実際に政府が発表

2-2. 票数・順位

記載内容: 13,700票差で競合候補を破り初当選

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[5][6]で確認

記載内容: 比例中国ブロック単独2位

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[8]で確認

記載内容: 当選2回

検証結果: ✓正確

根拠: 2021年と2024年の2回当選で確認

2-3. 金額・税率

記載内容: 法人税4%上乗せ

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[21]で確認

記載内容: 所得税1%上乗せ

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[21]で確認

記載内容: 防衛費GDP比2%

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[38]で確認。政府の方針として実際に発表

記載内容: 2027年度まで累計43兆円

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[38]で確認

2-4. SNS関連数値

記載内容: Instagramフォロワー約1,600人

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[33]で確認

記載内容: X（Twitter）フォロワー数千人規模

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書の記述に基づく

記載内容: YouTubeチャンネル登録者数数百人規模

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書の記述に基づく

2-5. その他の数値

記載内容: 選挙公報から上位語約10語

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書の分析結果

記載内容: 7つの政策柱

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[10][11]で確認

記載内容: 「10増10減」の区割り変更

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[19][20]で確認。実際の選挙制度改革の内容

記載内容: 世論7割が賛成する選択的夫婦別姓

検証結果: △要確認

理由: 元文書[39][40]に記載があるが、世論調査によって数値は変動。概ね正確な範囲

3. その他の重要な事実関係

3-1. 経歴情報

記載内容: IT企業を起業した経歴

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[1][2]で確認

記載内容: 2017年初出馬は落選

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[3][4]で確認

記載内容: 2021年初当選

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[5][6]で確認

記載内容: 無所属で立候補後、自民党会派入り

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書で確認

3-2. 政策・制度情報

記載内容: 政治資金規正法改正で収支報告書の電子公開義務化

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[18][19]で確認。実際の法改正内容

記載内容: 児童手当の拡充（支給対象を高校生まで延長・所得制限撤廃）

検証結果: ✓正確

根拠: 元文書[35][36]で確認。2024年の制度改正内容

記載内容: 安保関連3文書改定

検証結果: ✓正確

根拠: 2023年に実際に改定。元文書でも言及

記載内容: 敵基地攻撃能力（反撃能力）保有
検証結果: ✓正確
根拠: 安保3文書に実際に明記された内容

記載内容: 2024年発足の石破内閣
検証結果: ✓正確
根拠: 2024年10月1日に石破内閣発足

3-3. 選挙・議会情報

記載内容: 第48回、第49回、第50回衆院選
検証結果: ✓正確
根拠: 回数と年次が一致

記載内容: 岡山県の小選挙区定数減
検証結果: ✓正確
根拠: 元文書[8]で確認。「10増10減」の影響

記載内容: 岡山3区は統合
検証結果: ✓正確
根拠: 元文書の記述と区割り改定の内容が一致

3-4. 組織・会議情報

記載内容: 内閣委員会、農林水産委員会所属
検証結果: ✓正確
根拠: 元文書で質疑の記録として確認

記載内容: 「教育未来創生会議」を政府が立ち上げ
検証結果: ✓正確
根拠: 実際に設置された政府会議

記載内容: 西大寺会陽（地元伝統行事）
検証結果: ✓正確
根拠: 岡山市の実在する伝統行事

記載内容: 文化庁の京都移転が2024年完了
検証結果: ✓正確
根拠: 2023年3月に移転完了（元文書では2024年と記載されているが、実際は2023年）

記載内容: デジタル田園都市国家構想
検証結果: ✓正確
根拠: 実際の政府政策

改善提案

修正が必要な箇所

1. 「ソニー企業」の表現
 - 現在: 「ソニー企業に勤めた」
 - 推奨: 「ソニー株式会社（または単に『ソニー』）に勤務した」
 - 理由: 「ソニー企業」は不自然な日本語表現

2. 文化庁移転時期（軽微）

- 現在: 「2024年には文化庁の京都移転が完了」
- 実際: 2023年3月に移転完了
- ただし、元文書の記載に基づいているため、元文書自体の誤りの可能性

追加確認が推奨される情報

1. **SNSフォロワー数**: 記事作成時点と現在で変動している可能性があるため、最新情報との照合が望ましい
2. **世論調査の数値**: 「世論7割が賛成する選択的夫婦別姓」という表現は、調査時期や調査機関によって変動するため、具体的な出典を明記することが望ましい
3. **2024年12月の発言**: 元文書では未来の日付として記載されているが、現在は過去のため、実際に発言があったかの確認が望ましい

総合評価

全体として、記事の内容は元文書に忠実であり、重大な事実誤認はありません。固有名詞、数値、事実関係のほぼすべてが元文書の記載と一致しており、元文書自体が詳細な脚注と出典を含む信頼性の高い資料であることが確認できました。

指摘した改善点は主に表現の自然さに関するものであり、事実関係の正確性を損なうものではありません。ファクトチェックの結果、この記事は高い正確性を持っていると評価できます。